

整備計画書

法人番号は国税庁発行の13桁を記入。 所在地は郵便番号から記載。(以下同様) 様式第1交付申請書の代表者の職・氏名と一致。 代表事業者(設備所有者・目標保有者) ※1	法人	法人名	××リース株式会社			本様式は、カラーで出力し、プリントアウト時に印刷が切れていないことを確認すること。 交付申請書記載例 ・記載例(赤字)…作成時は補助事業に合わせて記載し、黒字とすること。 ◆以下、基本的に、応募時の書類(別添1)と記載を一致させる。個別の注意点は青字箇所参照。
		法人番号(13桁、半角)	1234567891234			
	事業実施責任者	法人所在地	〒110-0000 東京都千代田区…			
		主な業務内容	リース・クレジット業			
	経理責任者	部署	東京支店			
		役職	支店長			
		氏名	×× 一郎			
	代表事業者の事務連絡先 ※2	部署	経理部			
		役職	部長			
		氏名	×× 二郎			
区分		<input checked="" type="checkbox"/> 代表事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者				
法人名		××リース株式会社				
部署		経理部				
役職		経理係長				
氏名	×× 三郎					
勤務先住所	〒110-0000 東京都千代田区…					
電話番号	03-1234-xxxx					
E-mail	saburo@xxx.co.jp					
共同事業者(目標保有者) ※3	法人	事業実施責任者				
		法人名	氏名	所属部署・役職	電話番号	E-mail
		株式会社〇〇 9876543219876	〇〇 四郎	管理部長	03-5978-xxxx	shiro@ooo.co.jp
	株式会社△△不動産 7654321098765	△△ 六郎	総務部長	03-9876-xxxx	rokuro@△△.co.jp	
	共同事業者の事務連絡先 ※4	区分	<input checked="" type="checkbox"/> 共同事業者 <input type="checkbox"/> 事務代行者			
		法人名	株式会社〇〇			
		部署	管理部			
		役職	管理部第一グループ長			
		氏名	〇〇 五郎			
		勤務先住所	〒160-0000 東京都新宿区…			
電話番号	03-4321-0000					
E-mail	goro@ooo.co.jp					
削減協力者 ※5	法人名					
補助事業の概要	事業の実施場所 ※6	事業場・工場名	株式会社〇〇 新宿店			
		施設の所有者	株式会社△△不動産			
		法人番号(半角)	7654321098765			
		事業場・工場住所	〒160-0000 東京都新宿区…			
	事業実施場所の主な業務内容	食品販売業				
参加形態	<input checked="" type="checkbox"/> 単独参加 <input type="checkbox"/> グループ参加					
事業形態 ※7	<input checked="" type="checkbox"/> 事業場 <input type="checkbox"/> 工場					

- 注：記載にあたっては、「ASSET 実施ルール」を参照すること。また、記入欄が少ない場合は、本様式を引き伸ばして使用すること。
- ※1 代表事業者は、補助対象の設備を保有し、補助金の交付を受ける法人とする。
  - ※2 代表事業者の事務連絡先は、代表事業者、あるいは代表事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
  - ※3 テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加しているかどうか確認すること。
  - ※4 共同事業者の事務連絡先は、共同事業者のいずれかの法人、あるいは代表事業者及び共同事業者からの委任を受けた第3者である事務代行者の窓口となる担当者情報について記載する。
  - ※5 削減協力者は、代表事業者及び共同事業者以外に、削減事業に協力する法人(テナント、工場内で事業を行う者等)とする。(任意)  
テナント、工場内で事業を行う者等が目標保有者として参加する場合、本様式においては共同事業者として記載する。
  - ※6 グループ参加の場合、事業の実施場所は「〇〇ビルおよび〇〇ビル」のように参加事業場名または工場名をすべて列記する。  
住所は代表的な事業所を記載する。
  - ※7 事業場と工場両方が含まれる場合には、より排出量の多い方を選択する。

事業名	高効率パッケージエアコン導入によるCO2削減事業				ASSETウェブサイト公表された制度参加者情報の事業名と一致させること。
事業期間	交付決定の日～平成31年1月30日				様式第1交付申請書の記載と一致させること。
基準年度CO2排出量 ※1, 2	1,000	1,050	950	1,000	
	tCO2(平成27年度)	tCO2(平成28年度)	tCO2(平成29年度)	tCO2(基準年度排出量)	
削減効果	平成31年度の年間CO2排出削減目標量 ※3	$\frac{125}{1,000} + \frac{15}{1,050} = 0.125 + 0.0143 = 0.140$			応募時の記載と一致させること。(一切の変更は不可)
	設備導入によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-①	運用改善等によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-②	<t-CO2>		
	運用改善等による排出削減目標比率				10.7 %
L2-Tech認証製品導入比率	20,400,000	24,000,000	100 =		85.0
	L2-Tech認証製品の材料費合計 ※4 <円>	補助対象設備の材料費合計 ※4 <円>	様式第1別紙2「経費内訳」の(10)の金額を記載		<%>
	補助金申請額				15,485,000 円
	補助対象事業費				34,075,000 円-③
補助の費用効率性	34,075,000	$\div \left[ \left( \frac{125}{1,000} + \frac{15}{1,050} \right) \times 12.0 \right]$		=	20.282
	補助対象事業費 <円>-③	設備導入によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-①	運用改善等によるCO2排出削減目標量 <t-CO2>-②	補助対象設備の法定耐用年数<年数> ※6	<円/t-CO2>

- ※1 基準年度排出量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。
- ※2 基準年度は平成27年度～平成29年度の3年間平均を原則とするが、固有の事情により例外を認めることもあり得る。
- ※3 排出削減目標量の算定については、「ASSET 実施ルール」を参照すること。  
 なお、対象となる事業場・工場等における補助対象設備以外による排出削減の見込量を含めることも可とするが、この計画書に記載の排出削減目標量の数値自体は、応募申請書の本計画書の提出以降変更することができない。
- ※4 L2-Tech認証製品及びその他機器の本体、及び設備稼働に不可欠な直属の機器の材料費だけで比率を求める。(その他機器:L2-Tech認証製品以外でエネルギー起源二酸化炭素削減効果のある機器)
- ※5 数値は、CO2削減目標量は小数点第1位、設備の法定耐用年数は小数点第2位、CO2基準年排出量と金額は整数で記入すること。
- ※6 補助対象設備の法定耐用年数は、設備が複数ある場合は単純平均又はCO2削減効果による加重平均を用いること。

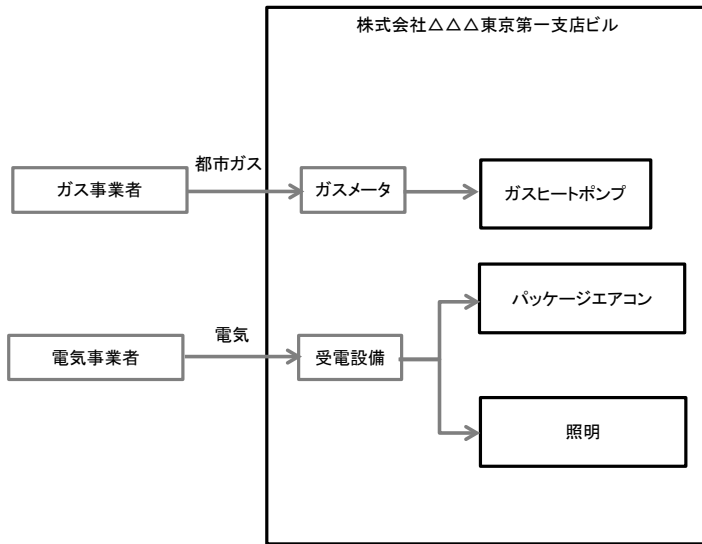
導入する設備一覧

区分	設備名 ※2、※3	製品名
補助対象設備	ガスヒートポンプ	ABC-DE xxx
	パッケージエアコン①	EFG-HI xxx
	パッケージエアコン②	EFG-HI ○○
補助対象設備	高効率照明	
	L2-Tech認証製品以外の低炭素機器	
補助対象外の設備	ルームエアコン	

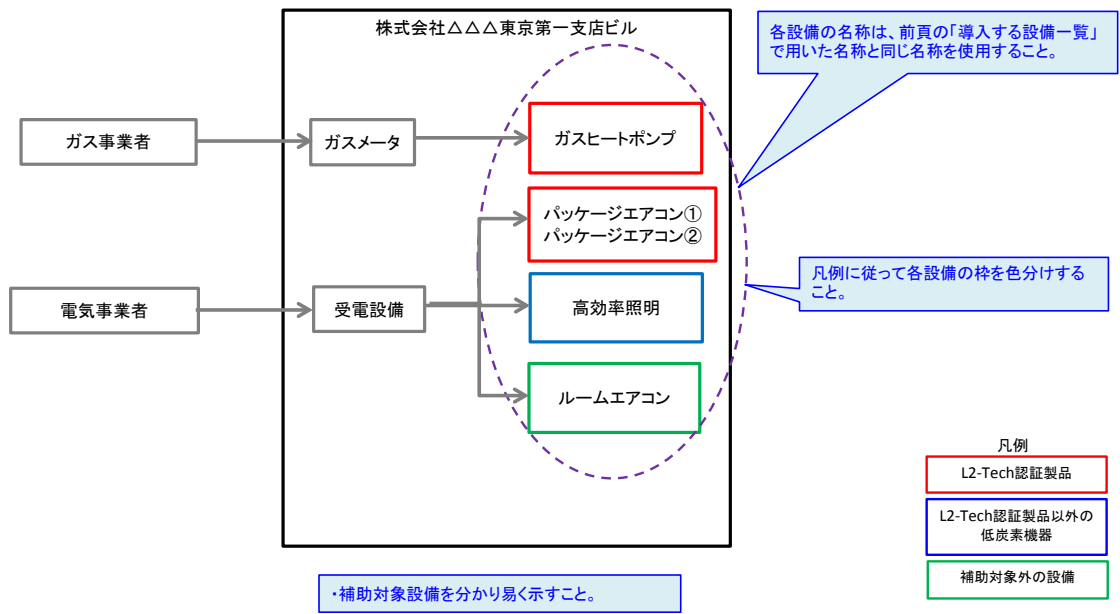
- 注：記入欄が少ない場合は、適宜欄を増やして使用すること。
- ※1 L2-Tech認証製品のみ製品名まで記載すること。
  - ※2 ここで記載する設備名は、全ての別添・別紙において同一のものとすること。
  - ※3 一つの製品名に一つの設備名を対応させること。

導入前後の比較図

導入前

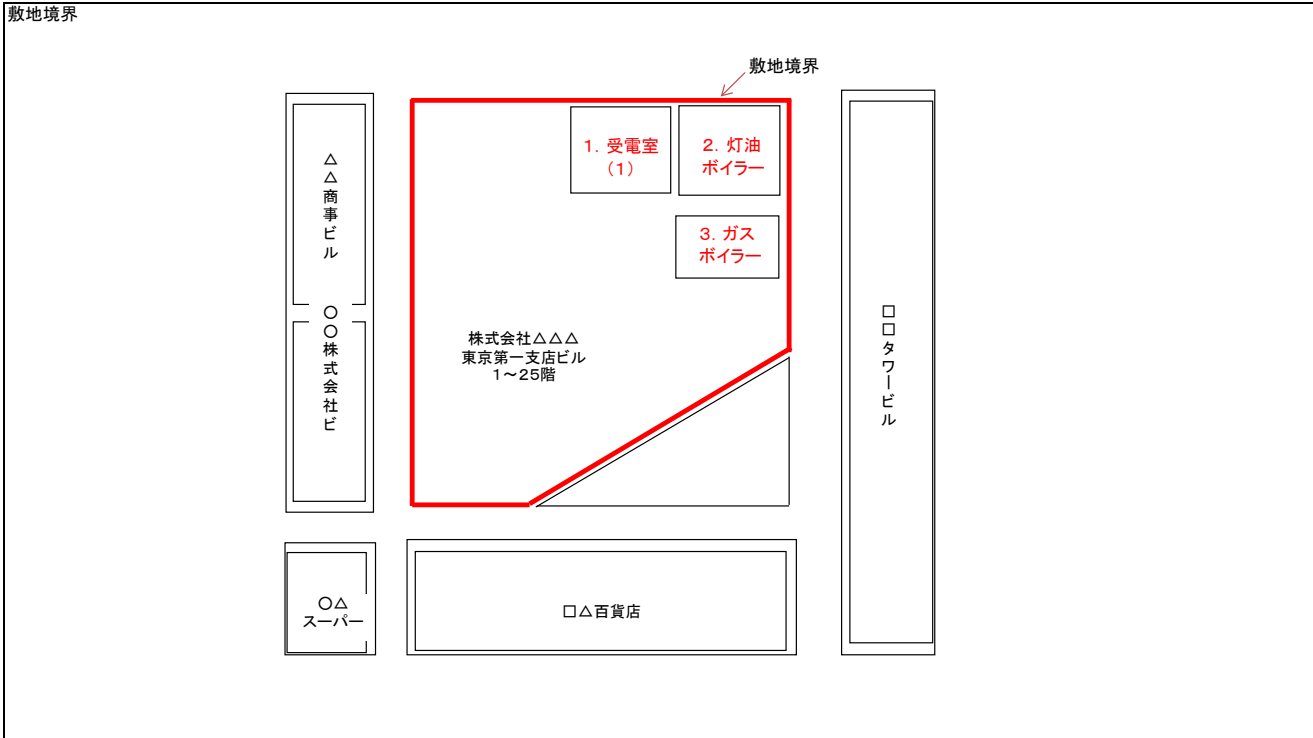


導入後



注：CO2排出抑制設備の導入前後の比較ができるように、概略図を作成すること。

CO2排出量算定の敷地境界



敷地内における主な化石燃料燃焼設備(ボイラー等)、他社から供給を受けた電力・熱を使用する主な設備(※主な設備を箇条書きで記載)

- 1. 受電室(1)
- 2. 灯油ボイラー
- 3. ガスボイラー

確認の上、忘れずにチェックを入れること。

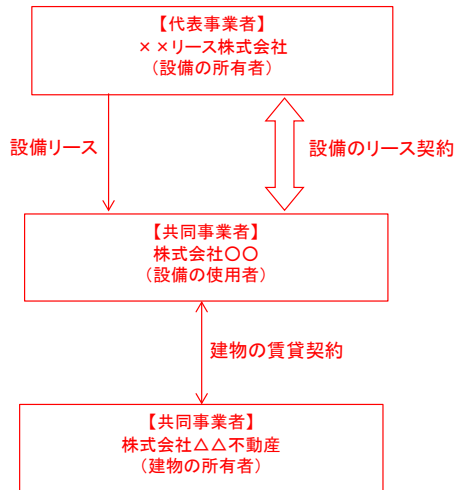
敷地境界の確認 : 「ASSET実施ルール」に沿った敷地境界となっていることを確認したら□に✓のこと。

テナント、工場内で事業を行う者が代表事業者(目標保有者)として参加する場合には、当該建物や工場の所有者が共同事業者(目標保有者)として参加しているかどうか確認すること。

注 : 敷地境界については「ASSET実施ルール」を参照すること。

(複数事業者による共同申請の場合)各事業者の役割分担について

代表事業者及び共同事業者につき、各々の担当業務及び関係について図等を用いて記述のこと。



その他特記事項